

総合的な成果指標の進捗状況（若者分析）

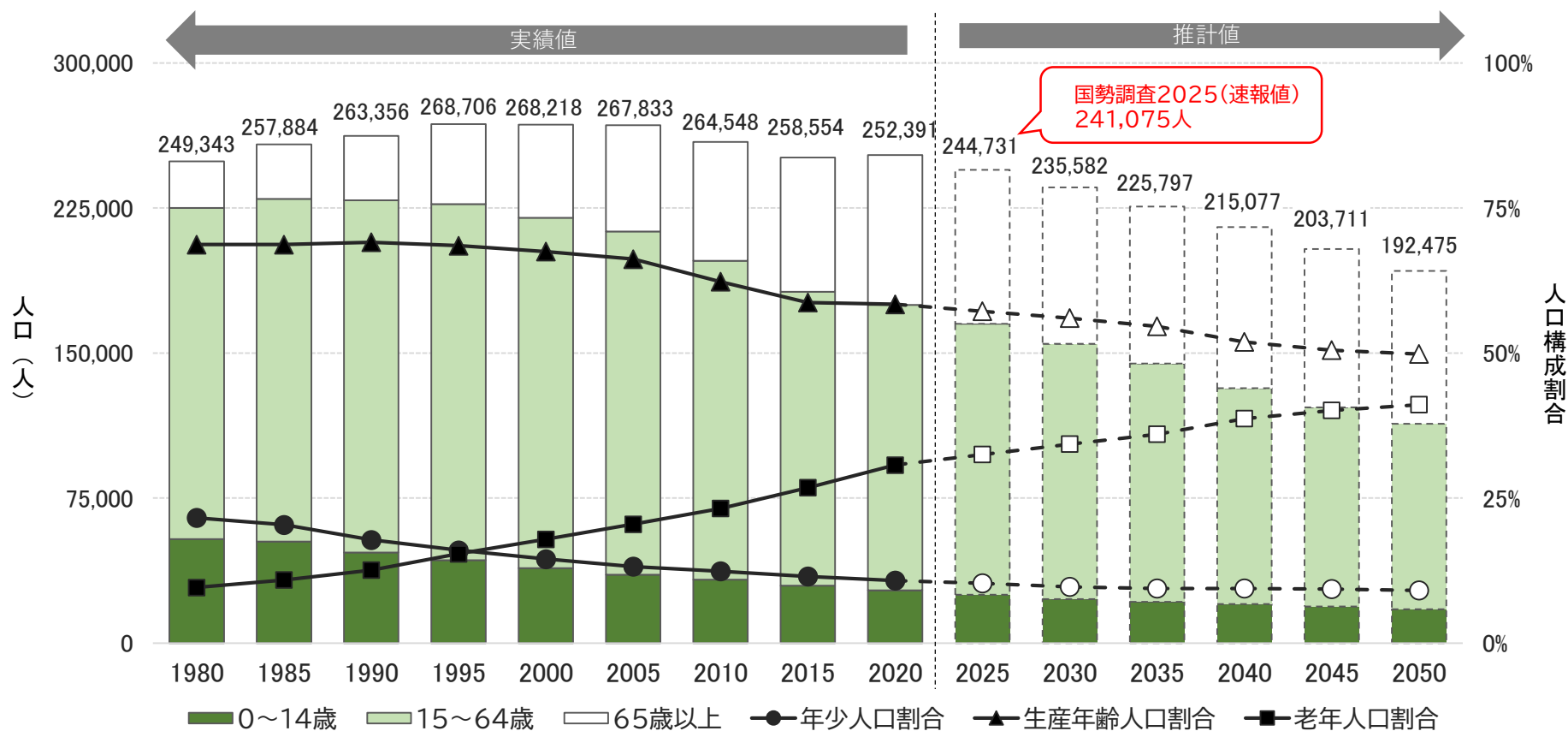


SDGs未来都市

徳島市

徳島市における総人口の推移と将来予測

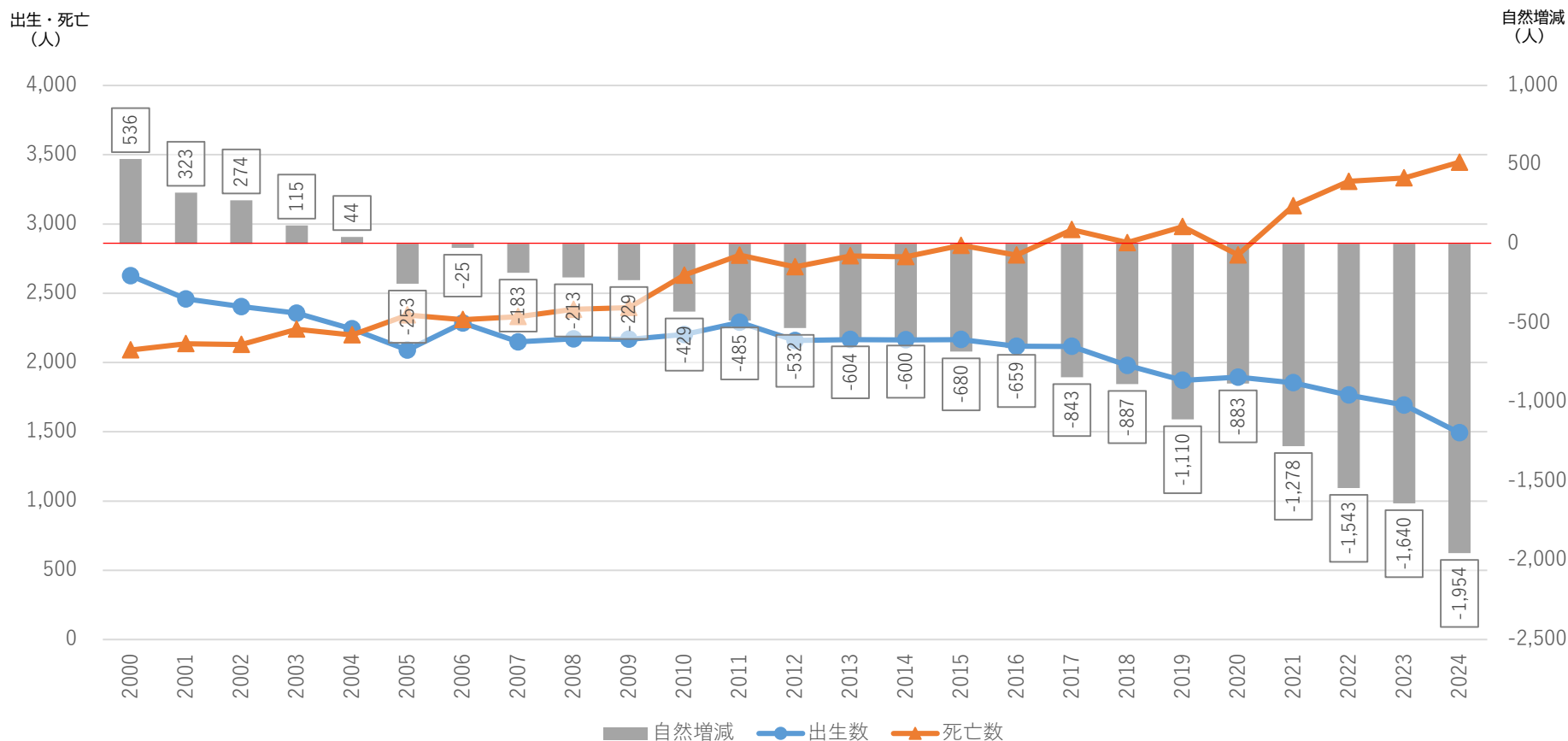
- ✓ 徳島市の国勢調査人口は1995年がピークで、直近の2025年には241,075人まで減少。
- ✓ 約25年後の2050年には、総人口が20万人を割り込むまで減少すると予測されている。
- ✓ 老年人口割合も大幅に上昇し、2050年には40%まで高齢者が増加する見込み。



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

徳島市における自然動態の推移

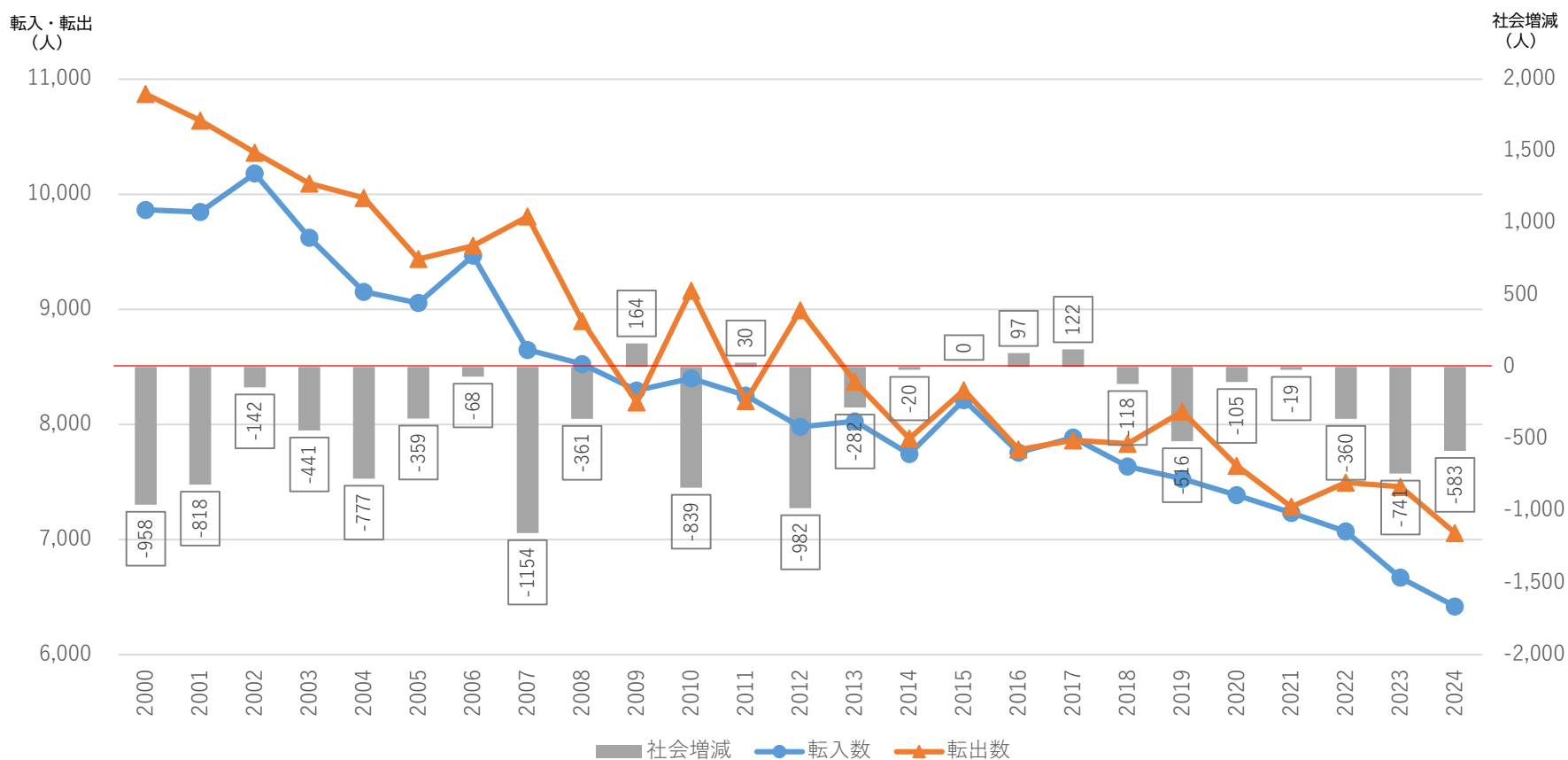
- ✓ 自然減少は年々拡大しており、直近ではマイナス2千人に迫る勢いとなっている。
- ✓ 団塊の世代が死亡する年齢を迎えており、死亡者数は右肩上がりに増加する見込みである。
- ✓ 出生数は2024年に1,500人を割り込むなど、危機的な水準に達している。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

徳島市における社会動態の推移

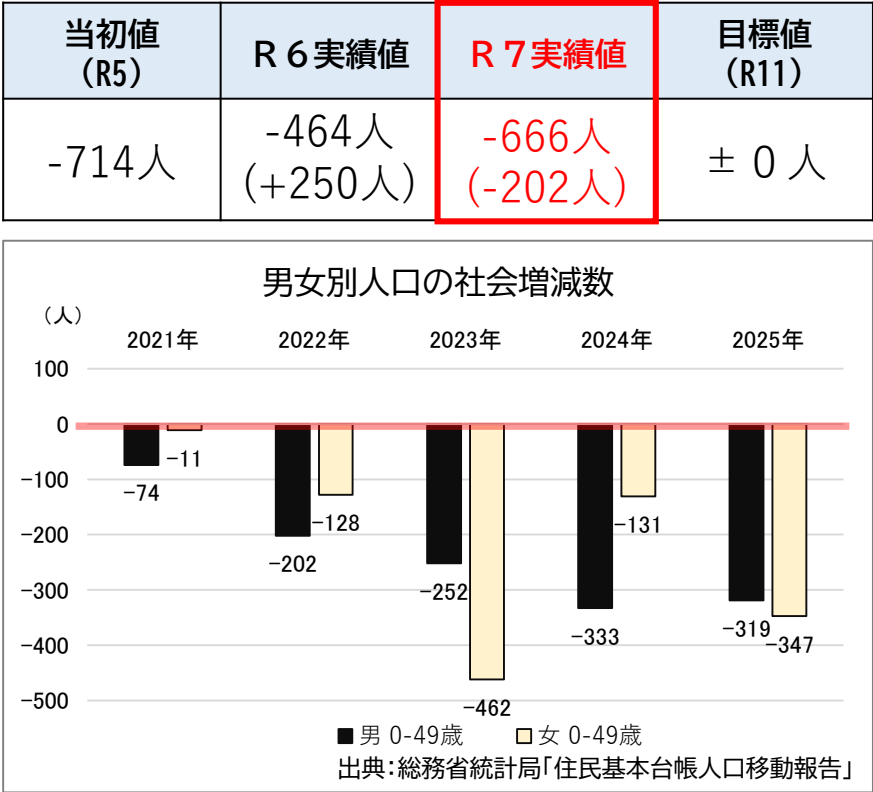
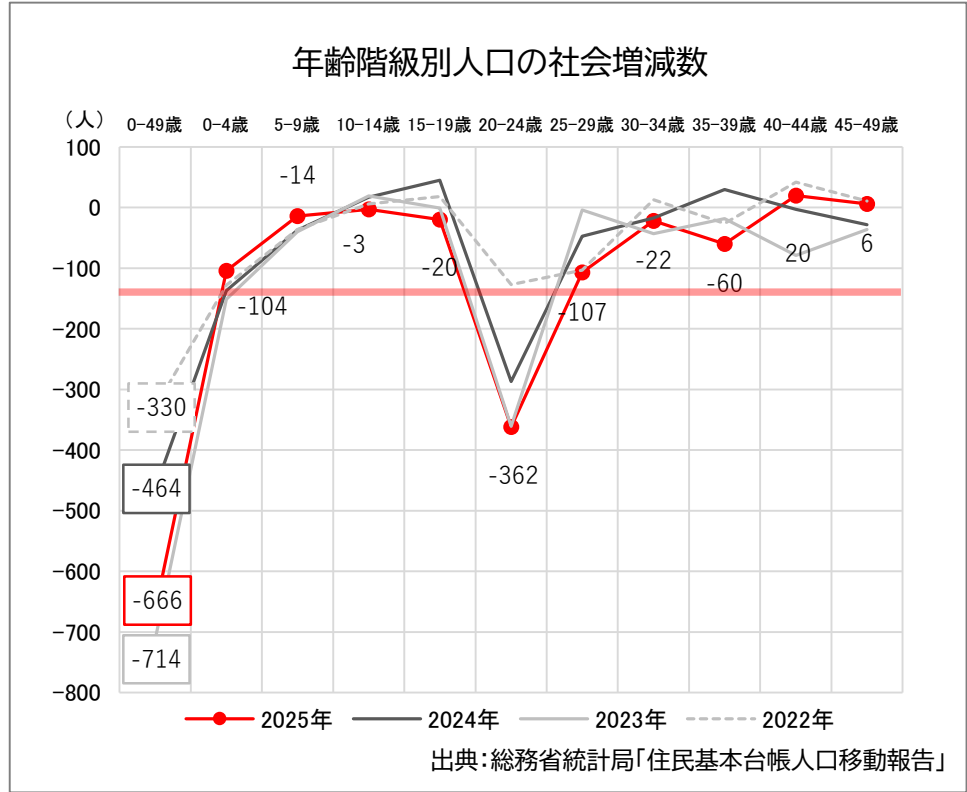
- ✓ 転入数、転出数とも減少傾向にある。
- ✓ 2000年から2013年にかけては社会減が続いていたが、2015年に均衡状態となり、2016年から2017年は社会増となった。しかし、2018年以降は再び社会減の状態となっている。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

徳島市における49歳以下人口の社会増減数【総合的な成果指標】

- ✓ 前年度比で202人減少しており、社会減の状態が続いている。
- ✓ 男女別の状況を見ると、女性が前年度比-216人と社会減が拡大している。
- ✓ 市内の大学等に進学した学生が卒業・就職のタイミングで、東京(南関東)や大阪(近畿)に流出しているものと推察できる。



若者の声アンケートの目的

目的

- ✓ 出生数の低下は、婚姻率や夫婦1組あたりがもつ子ども数の低下が要因の一つと考えられるため、結婚・出産・子育てのボリュームが大きい20～30代にヒアリングすることが重要である。
- ✓ 転出超過については、20～24歳の就職世代が突出しており、学生の意見を把握することが重要である。

既存の情報では把握できる内容に限界がある

- ✓ 国勢調査や住民基本台帳のデータからは、なぜそうなっているのか要因については推測するしかない。
- ✓ 市民意識調査は、市民生活全般について幅広く調査しており、深掘した質問が難しい。
- ✓ 市民意識調査は、18～80歳以下の幅広い年齢層を対象にしているため、全体の状況を把握するには良いが、質問項目によっては対象者として適切ではないケース(子育ての質問を高齢者に聞く等)がある。
- ✓ また、年代別に分析するには、サンプル数が少なくなる。



- ✓ テーマを結婚・子育て・市外への転出に絞り、テーマに合った世代(18～34歳)に対して、深掘した質問をすることにより、具体的な要因を把握・分析する。
- ✓ 調査結果を適切に施策反映することが可能となるため、事業効果の向上を図る。

内容

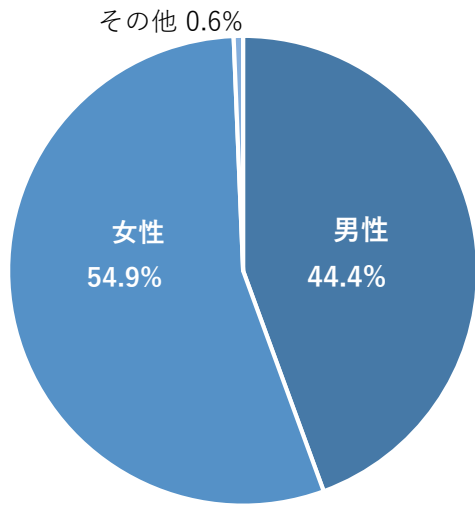
- ✓ なぜ、婚姻率が下がっているのか？【結婚】
- ✓ なぜ、夫婦がもつ子どもの人数が減っているのか？【出産・子育て】
- ✓ なぜ、若い世代は市外へ移動しているのか？【仕事】
- ✓ 若者に選ばれるまちとは？

若者の声アンケート概要

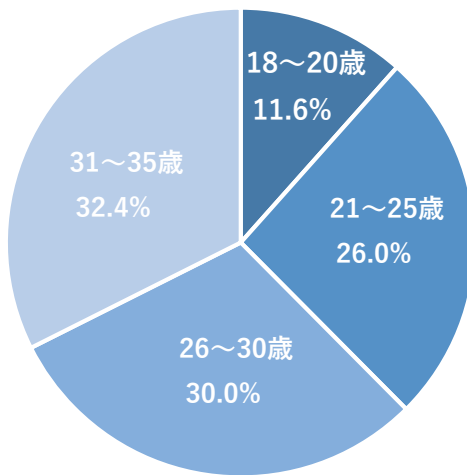
【若者の声アンケート概要】

調査形式	依頼方法: 郵送によりアンケート票を発送 回答方法: インターネット回答(無記名方式)
調査機関	令和8年5月15日(金)～6月15日(月)
調査対象	令和8年5月15日時点で市内に在住している18歳以上34歳以下の市民2,500人を無作為抽出(男女、年齢の属性を考慮し、無作為抽出)
回収数 回収率	466件 19.2%(466件÷(2,500件－未着71件))

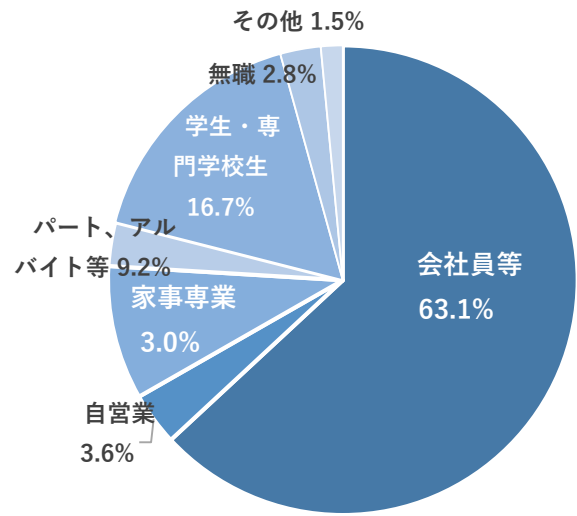
<性別>



<年齢別>



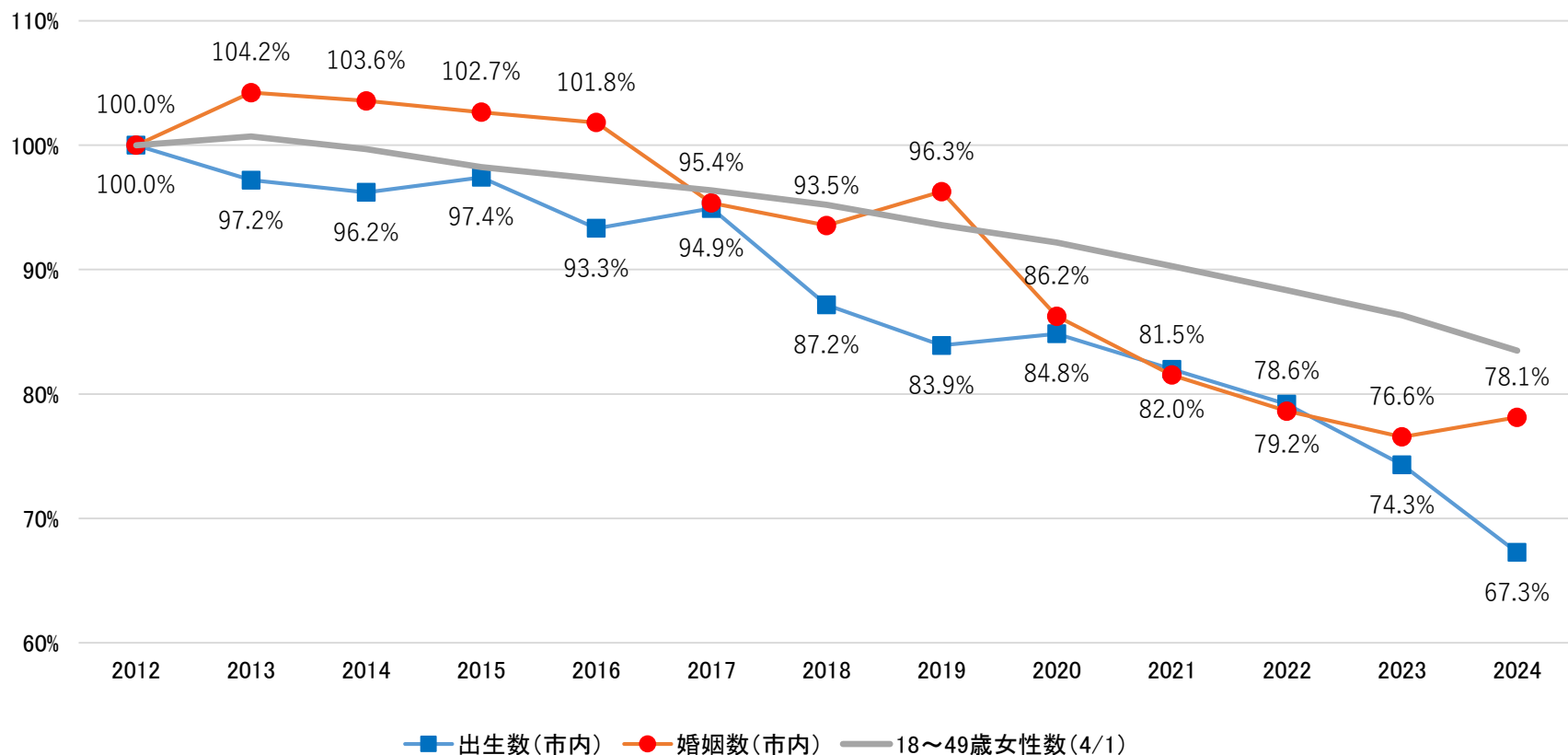
<職業別>



テーマ① 結婚について

徳島市における婚姻数と出生数の変化率 [2012年=100]

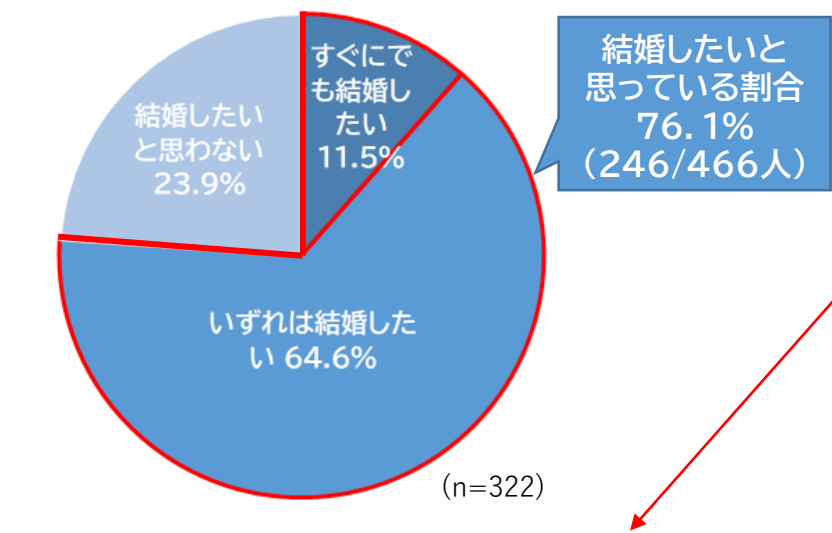
- ✓ 10年以上前は女性数よりも、出生数や婚姻数の減少スピードの方が緩やかであった。
- ✓ 2018年を境に、女性人口の減少を上回るスピードで出生数が減少し始めている。
- ✓ 2020年以降はコロナの影響により婚姻数が大幅に落ち込み、出生数の減少に拍車をかけている。



出典:総務省「人口動態調査」、徳島市HP「住民基本台帳人口」

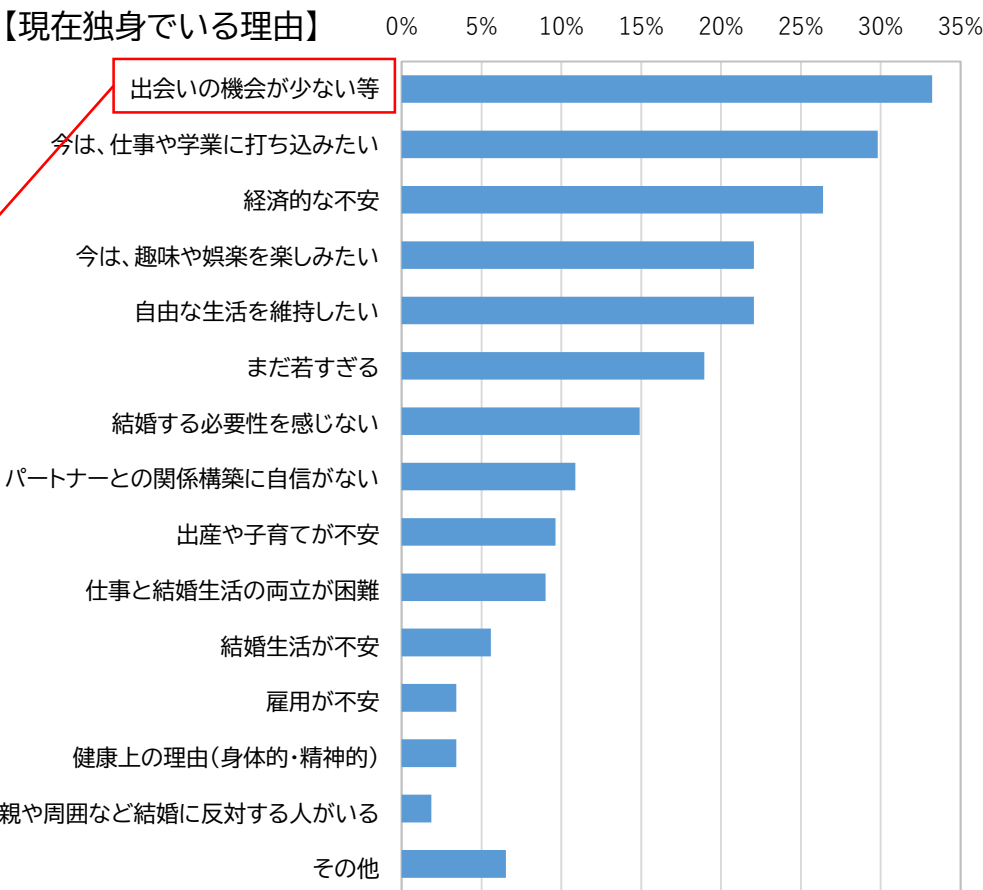
結婚したいと思う市民の割合【若者の声アンケート】

- ✓ 18歳～35歳の独身の市民の約8割が将来的に結婚したいと考えている。
- ✓ 現在独身である理由で最も多いのが「出会いの機会が少ない、理想の相手に出会えていない」で、次いで「今は、仕事や学業に打ち込みたい」、「経済的な不安」となっている。
- ✓ 知り合ったきっかけは「SNS、ウェブサイト、アプリ等のネット」が最も多く3割を占めている。



【現在の結婚相手や交際相手と知り合ったきっかけ】

SNS、アプリ等のネット	29.3%	アルバイトで	3.3%
職場や仕事の関係	19.1%	幼なじみ・隣人関係	1.6%
学校	17.9%	お見合いで	1.2%
友人や兄弟姉妹を通じて	13.4%	結婚相談所(オンライン含む)	0.8%
学校外のサークル・習いごと	4.1%	その他	5.7%
まちなかや旅先	3.7%		

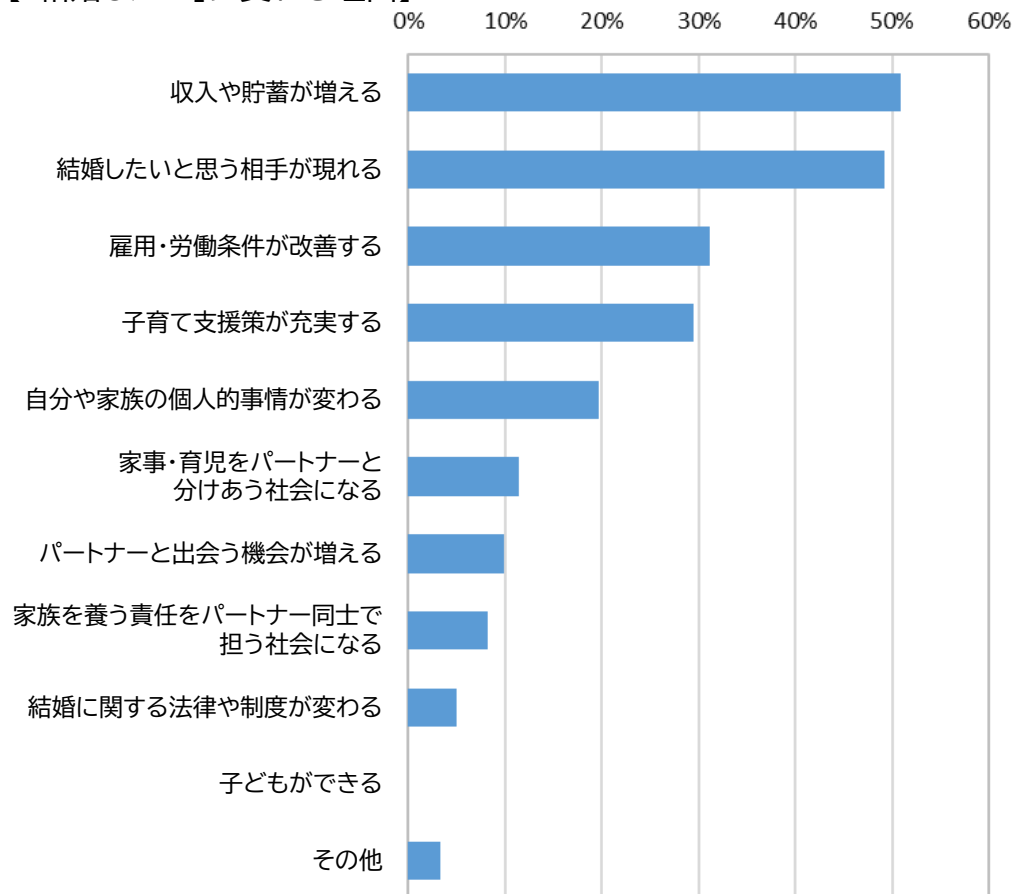


出典：徳島市「令和8年度 若者の声アンケート」

「結婚したいと思わない」が「結婚したい」に変わる理由 【若者の声アンケート】

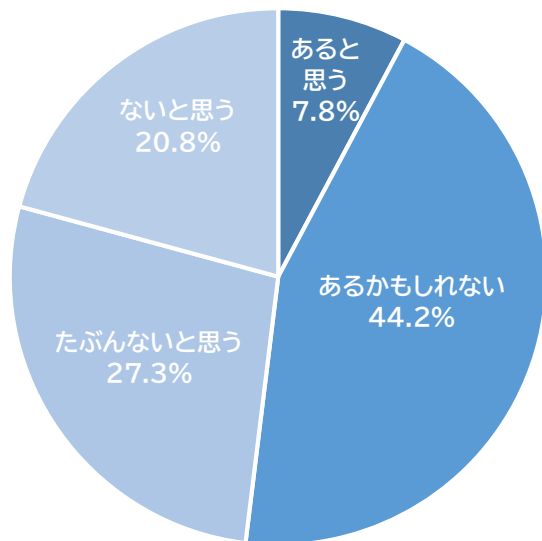
- ✓ 「結婚したいと思わない」と回答した人のうち半数以上は、何らかの理由で「結婚したい」に変わる可能性があることがわかった。
- ✓ その理由については、「収入や貯蓄が増える」が半数を超えており、次いで「結婚したいと思う相手が現れる」「雇用・労働条件が改善する」となっている。

【「結婚したい」に変わる理由】



【「結婚したい」に変わる可能性】

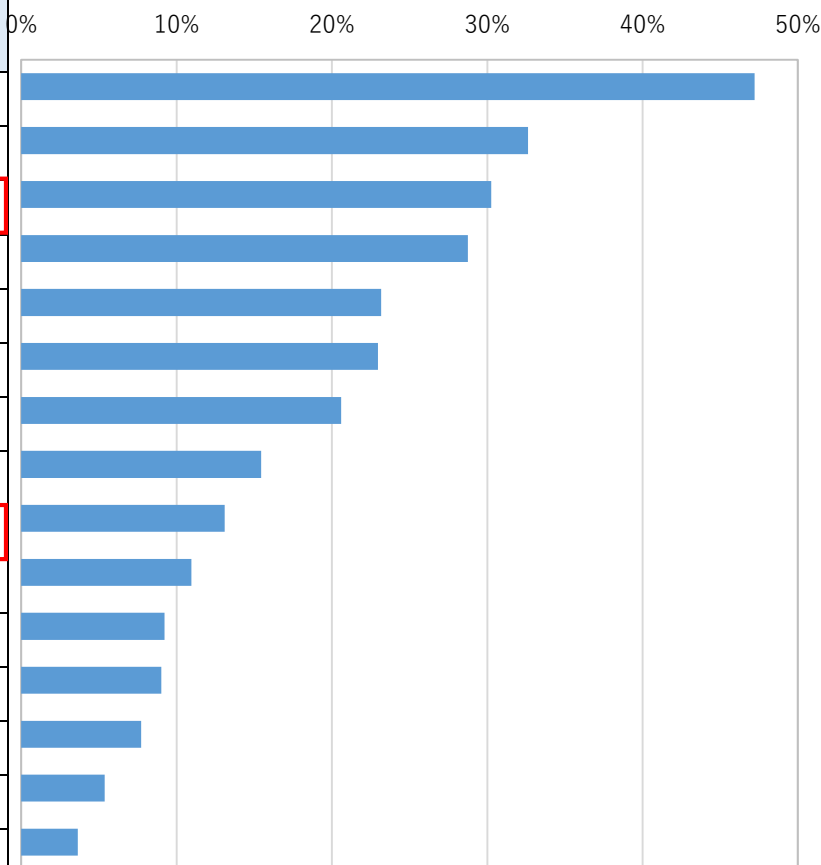
(「結婚したいと思わない」と回答した77人に質問)



行政が取り組むべき支援(結婚・出産・子育て)【若者の声アンケート】

- ✓ 「妊娠・出産にかかる費用の負担軽減」が最も高く47.2%となっており、次いで「保育料の軽減・無償化の拡大」「結婚に伴う費用への補助」が高くなっている。
- ✓ 男性は「結婚に伴う費用への補助」「出会いの機会創出」が高く、18～20歳は「教育費の負担軽減」、21～25歳は「結婚に伴う費用への補助」が他と比べて高くなっている。

回 答	件数	割合
妊娠・出産にかかる費用の負担軽減	220 人	47.2%
保育料の軽減・無償化の拡大	152 人	32.6%
結婚に伴う費用(新生活・住居など)への補助	141 人	30.3%
教育費(給食費・教材費など)の負担軽減	134 人	28.8%
育児休業・時短勤務など仕事と子育てが両立できる環境づくり	108 人	23.2%
出産一時金や祝い金などの経済的支援	107 人	23.0%
保育所・認定こども園の整備や入所しやすい環境づくり	96 人	20.6%
不妊治療・不育治療への助成拡大	72 人	15.5%
出会いの機会創出(婚活イベント・マッチング支援)	61 人	13.1%
子どもの遊び場・居場所づくり	51 人	10.9%
学童保育の充実など、放課後児童対策	43 人	9.2%
病児・病児後保育や一時預かりの充実	42 人	9.0%
妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない相談支援体制	36 人	7.7%
子どもと出かけやすい環境づくり(歩道幅や公共交通機関の充実)	25 人	5.4%
その他	17 人	3.6%
回答者数	466 人	

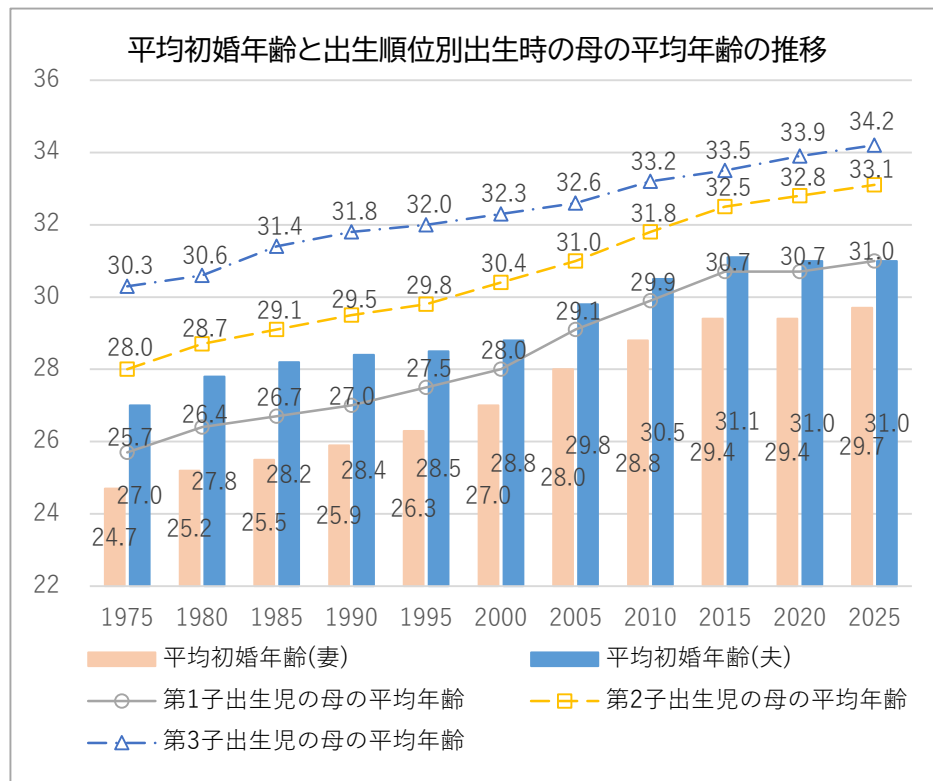


出典:徳島市「令和8年度 若者の声アンケート」

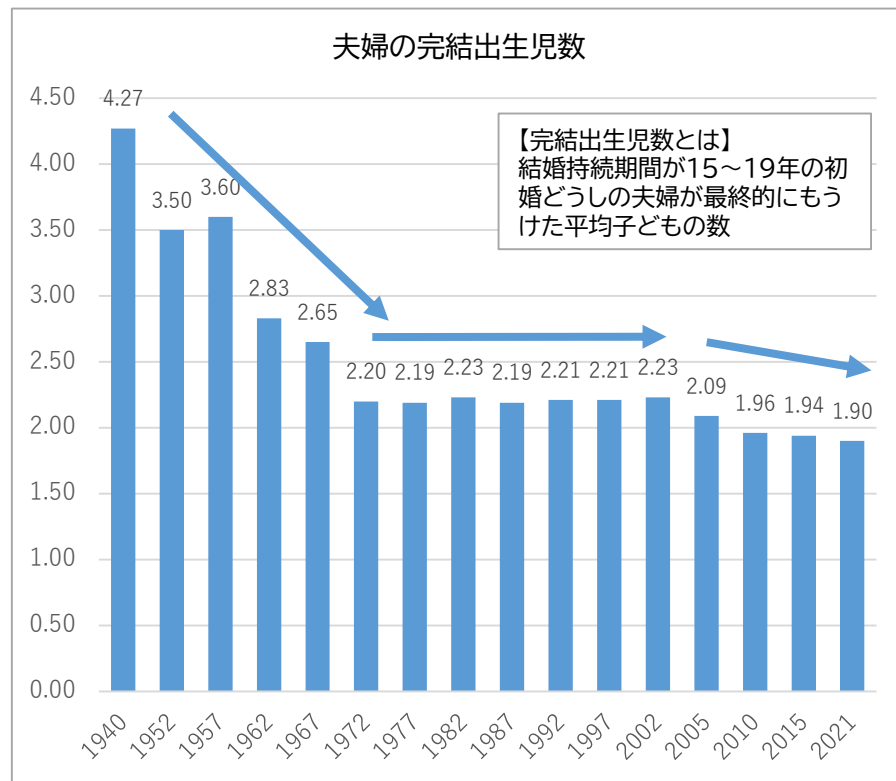
テーマ② 出産・子育てについて

出生時の母の平均年齢の推移と夫婦の完結出生児数の推移(国)

- ✓ 平均初婚年齢は、妻が約30歳、夫が約31歳となっている。2000年と比較すると、妻が+2.7歳、夫が+2.2歳となっており晩婚化が年々進行している。
- ✓ 第1子出生時の母の平均年齢は、1985年は26.7歳であったが、2011年には30歳を超え、2025年には31歳となっている。
- ✓ 夫婦の最終的にもうけた平均子ども数は、1970年代から2002年までは2.2人前後で安定して推移していたが、2005年から減少傾向となり、2021年には1.90人となっている。



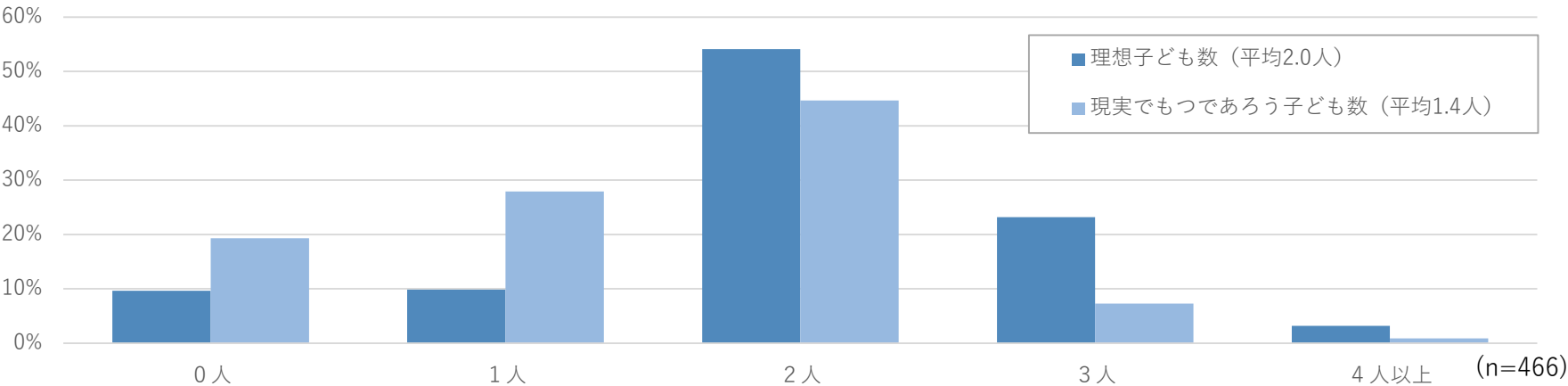
出典:厚生労働省「人口動態統計」



出典:厚生労働省「人口動態統計」

理想子ども数と現実にもつであろう子ども数【若者の声アンケート】

- ✓ 理想子ども数は、「2人」が最も多く54.1%、次いで「3人」が23.2%となっており、平均は2.0人となっている。
- ✓ 現実にもつであろう子ども数は、「2人」が最も多く44.6%、次いで「1人」が27.9%となっており、平均は1.4人で、理想子ども数と比較して▲0.6人となっている。
- ✓ 理想とする子ども数をもてないと感じている人が半数を超えている。



回 答	件数	割合
理想とする子ども数が多い	236 人	50.6%
理想とする子ども数と現実でもつであろう子ども数は同じ	218 人	46.8%
現実でもつであろう子ども数が多い	12 人	2.6%
回答者数	466 人	100%

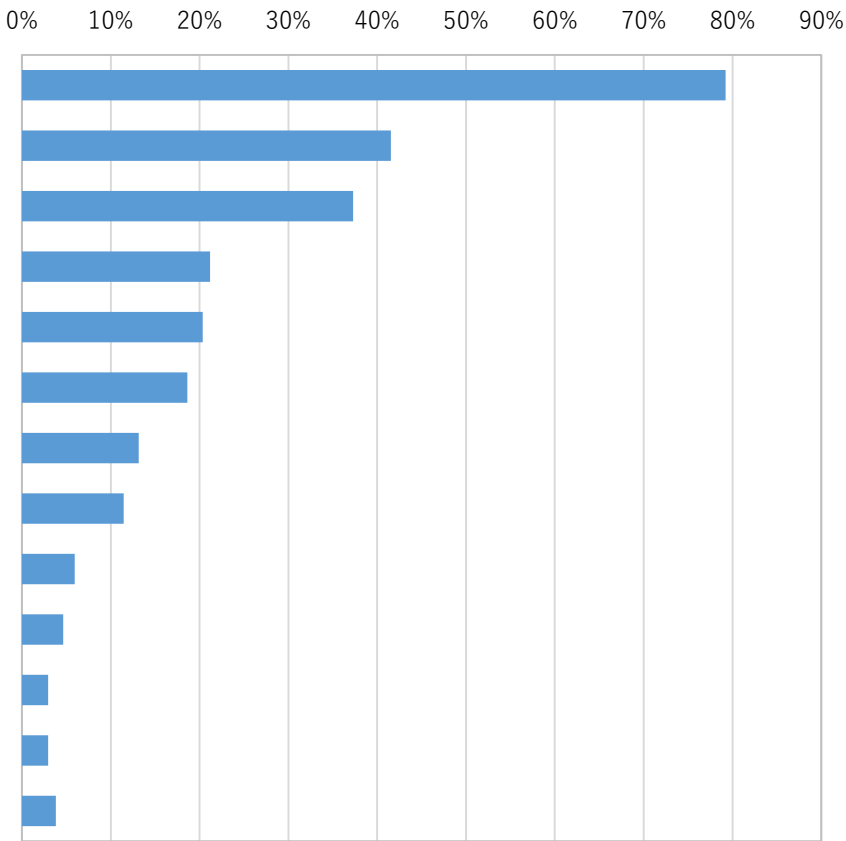
		回答数 (人)	理想とする 子ども数が多い	理想と現実の子ど も数は同じ	現実でもつであろ う子ども数が多い
性 別	男性	207	49.3%	46.9%	3.9%
	女性	256	52.3%	46.1%	1.6%
	その他	3	0.0%	100.0%	0.0%
年 齢 別	18～20歳	54	44.4%	55.6%	0.0%
	21～25歳	121	46.3%	52.1%	1.7%
	26～30歳	140	52.9%	42.9%	4.3%
	31～35歳	151	54.3%	43.0%	2.6%

出典：徳島市「令和8年度 若者の声アンケート」

理想子ども数をもてないと思う理由【若者の声アンケート】

- ✓ 「子育てにかかる経済的負担が大きい」が最も多く79.2%となっており、次いで「仕事と子育ての両立が難しいと感じる(41.5%)」「将来の収入や雇用に不安がある(37.3%)」となっている。
- ✓ 男性及び18～20歳は「将来の収入や雇用に不安」が高く、女性は「仕事と子育ての両立が難しい」「妊娠・出産に対する身体的・精神的負担」が他と比べて高くなってる。

回 答	件数	割合
子育てにかかる経済的負担が大きい	187 人	79.2%
仕事と子育ての両立が難しいと感じる	98 人	41.5%
将来の収入や雇用に不安がある	88 人	37.3%
妊娠・出産に対する身体的・精神的負担が大きい	50 人	21.2%
子育て環境(保育所・学童保育・支援など)が不十分と感じる	48 人	20.3%
子育てに対する身体的・精神的負担が大きい	44 人	18.6%
自分や夫婦の自由な時間を大切にしたい	31 人	13.1%
高齢出産となり不安がある	27 人	11.4%
家族や周囲からの支援が期待できない	14 人	5.9%
健康上・身体的な理由	11 人	4.7%
パートナーが子どもを望んでいない	7 人	3.0%
もともと子どもが好きではない	7 人	3.0%
その他	9 人	3.8%
回答者数	236人	

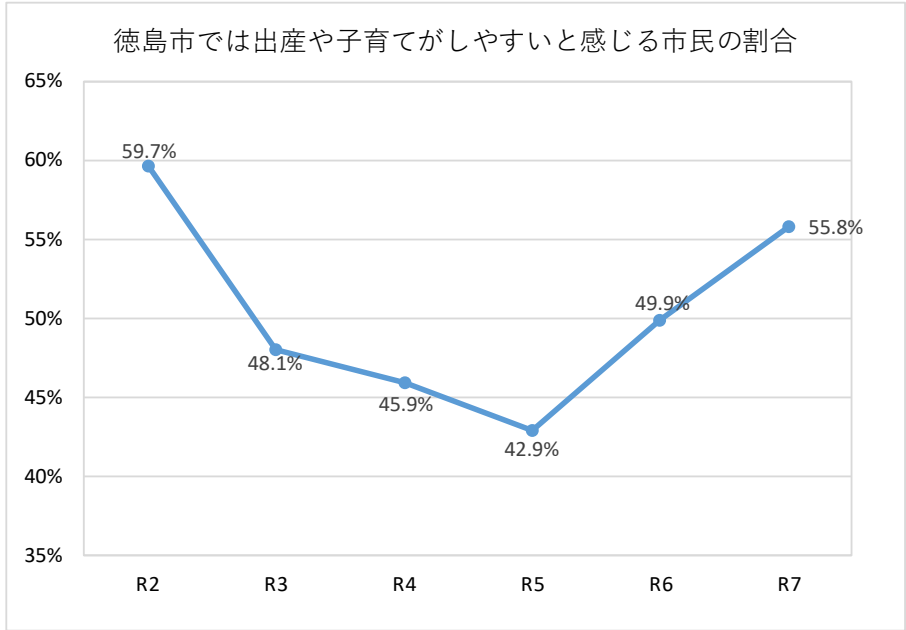


出典:徳島市「令和8年度 若者の声アンケート」

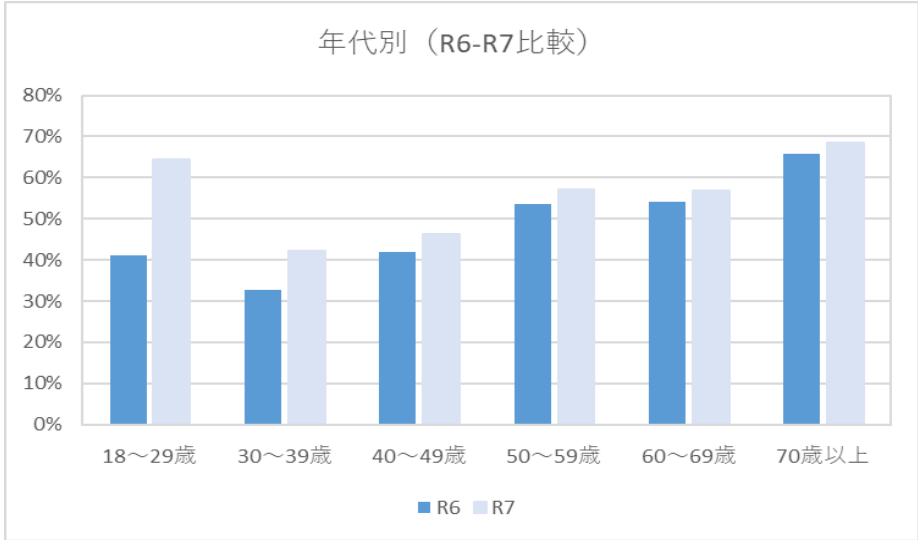
出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合【総合的な成果指標】

- ✓ 昨年度より5.9%上昇し、全体では半数以上が出産や子育てがしやすいと感じている。
- ✓ 子育て世代の30～39歳は昨年度から上昇しているが、依然として最も低くなっている。
- ✓ 子育て等がしづらい理由は「子どもの遊び場・居場所が足りない」が最も多く、公園や児童館、屋内遊技場など、子どもを安心して遊ばせられる場づくり、そこへの動線づくりが重要である。

当初値 (R5)	R 6 実績値	R 7 実績値	目標値 (R11)
42.9%	49.9% (+7.0%)	55.8% (+5.9%)	65.0%



出典：徳島市「令和7年度 市民意識調査」



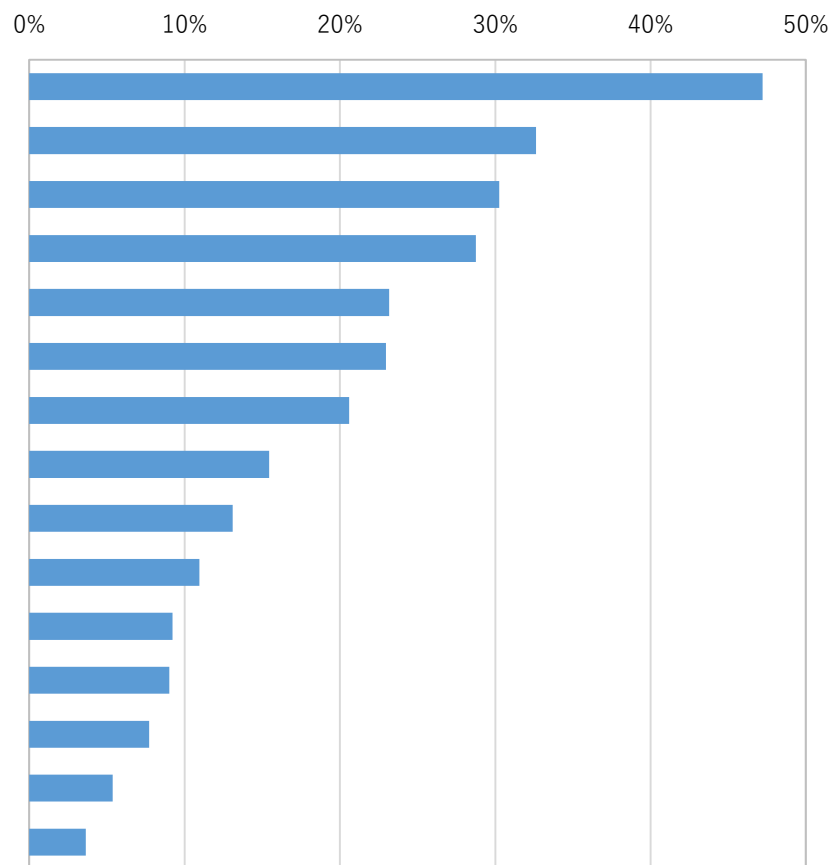
○子育て等がしやすい理由（上位3つ） ○子育て等がしづらい理由（上位3つ）

医療機関の数が多くアクセスしやすい	48.3%	子どもの遊び場・居場所が足りない	58.6%
保育料や医療費の助成など、出産や育児の支援が充実している	31.4%	子どもと出かけやすい環境が整っていない	43.3%
子どもの遊び場・居場所が豊富である	22.9%	保育料や医療費の助成など、出産や育児の支援が不足している	43.0%

【再掲】行政が取り組むべき支援(結婚・出産・子育て) 【若者の声アンケート】

- ✓ 「妊娠・出産にかかる費用の負担軽減」が最も高く47.2%となっており、次いで「保育料の軽減・無償化の拡大」「結婚に伴う費用への補助」が高くなっている。
- ✓ 男性は「結婚に伴う費用への補助」「出会いの機会創出」が高く、18～20歳は「教育費の負担軽減」、21～25歳は「結婚に伴う費用への補助」が高くなっている。

回 答	件数	割合
妊娠・出産にかかる費用の負担軽減	220 人	47.2%
保育料の軽減・無償化の拡大	152 人	32.6%
結婚に伴う費用(新生活・住居など)への補助	141 人	30.3%
教育費(給食費・教材費など)の負担軽減	134 人	28.8%
育児休業・時短勤務など仕事と子育てが両立できる環境づくり	108 人	23.2%
出産一時金や祝い金などの経済的支援	107 人	23.0%
保育所・認定こども園の整備や入所しやすい環境づくり	96 人	20.6%
不妊治療・不育治療への助成拡大	72 人	15.5%
出会いの機会創出(婚活イベント・マッチング支援)	61 人	13.1%
子どもの遊び場・居場所づくり	51 人	10.9%
学童保育の充実など、放課後児童対策	43 人	9.2%
病児・病児後保育や一時預かりの充実	42 人	9.0%
妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない相談支援体制	36 人	7.7%
子どもと出かけやすい環境づくり(歩道幅や公共交通機関の充実)	25 人	5.4%
その他	17 人	3.6%
回答者数	466 人	



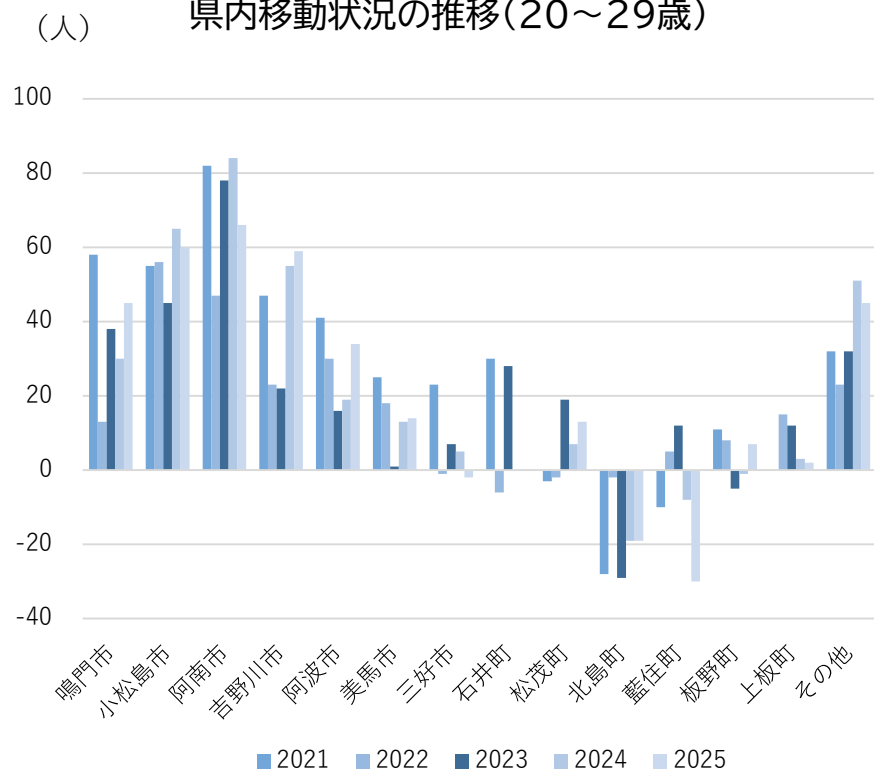
出典:徳島市「令和8年度 若者の声アンケート」

テーマ③ 仕事について

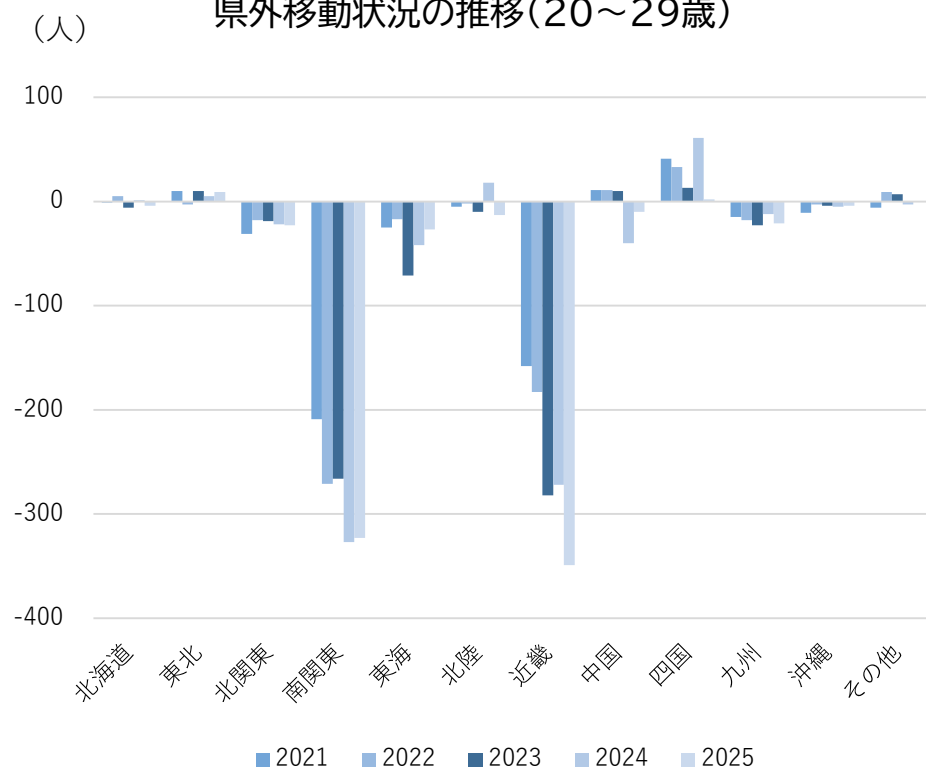
徳島市における20代の社会増減の状況(県内市外・県外)

- ✓ 徳島市における県内の2025年の移動状況は、3市町が転出超過となっており、藍住町、北島町、三好市の順に多くなっている。転入超過は阿南市、小松島市、吉野川市の順に多くなっている。
- ✓ 県外では、ほぼ全地域で転出超過の状態であり、近畿(45.7%)及び南関東(42.3%)に集中している。都道府県別では、大阪、東京、兵庫、神奈川の順に転出超過が大きくなっている。

県内移動状況の推移(20~29歳)



県外移動状況の推移(20~29歳)



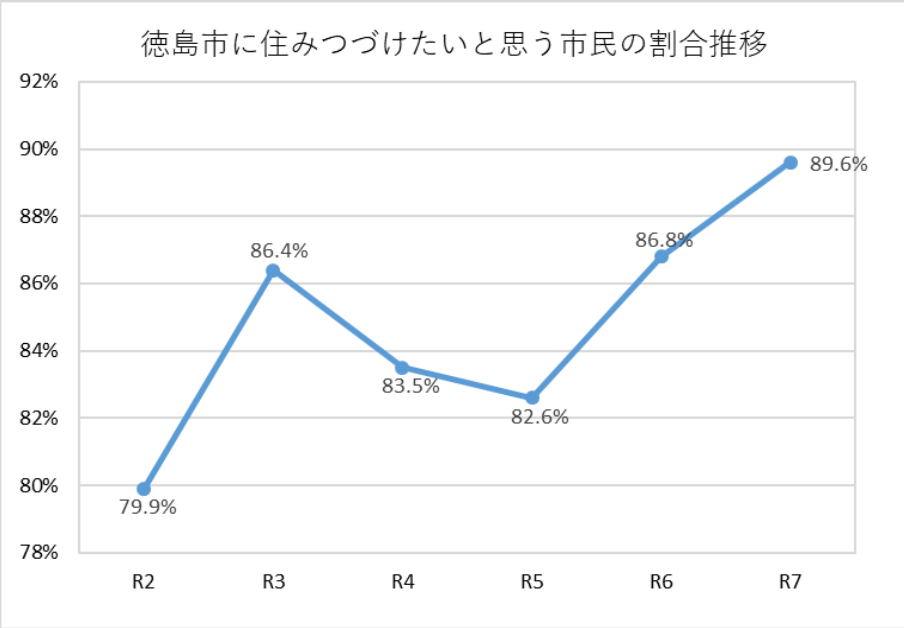
※四国は徳島県内の移動を除く

出典:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

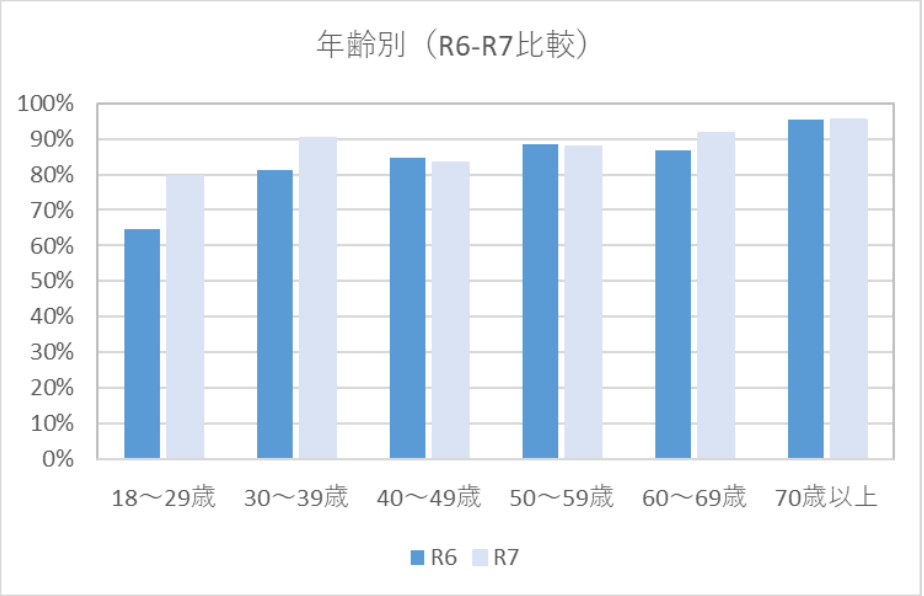
徳島市に住み続けたい市民の割合【総合的な成果指標】

- ✓ 昨年度より2.8%上昇し、調査を開始した令和2年度以降で最も高い数値となっている。
- ✓ 18～39歳の若い世代が大きく上昇しているが、依然として18～29歳は最も低くなっている。
- ✓ 住みつづけたくない理由は「日常生活における交通の便が悪い」「魅力的な店舗が不足している」が40%を超えている。

当初値 (R5)	R 6 実績値	R 7 実績値	目標値 (R11)
82.6%	86.8% (+4.2%)	89.6% (+2.8%)	90.0%



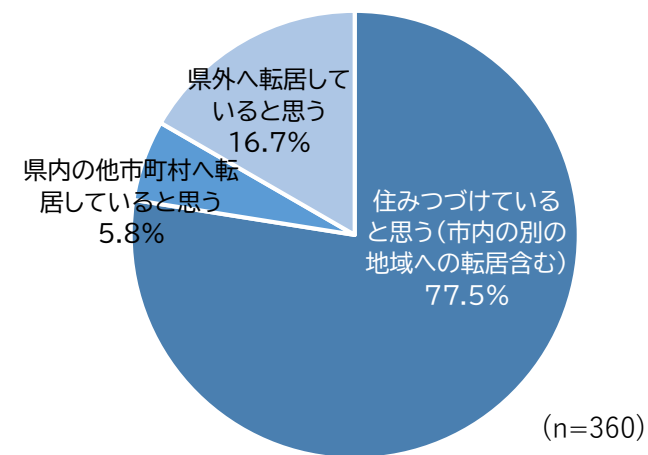
出典:徳島市「令和7年度 市民意識調査」



○住みつづけたい理由（上位3つ）		○住みつづけたくない理由（上位3つ）	
気候など自然環境がよい	42.3%	日常生活における交通の便が悪い	46.2%
人間関係がよい、家族や親戚、友人が近くにいる	41.0%	魅力的な店舗が不足している	45.7%
日常生活における交通の便がよい	29.1%	まちににぎわいや活気がない	39.3%

5年後も徳島市に住みつづけていると思う市民の割合【若者の声アンケート】

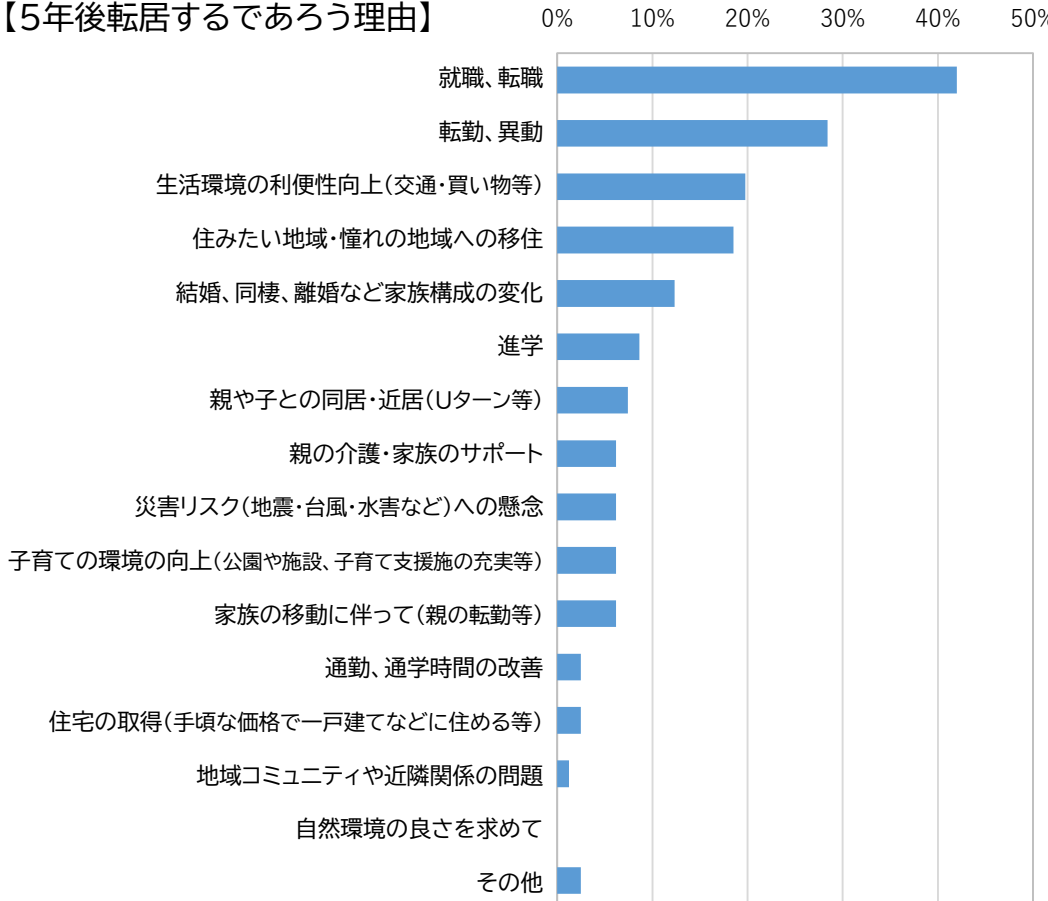
- ✓ 「住み続けていると思う」が最も高く77.5%となっている一方、県他市町村・県外への転居が16.7%となっており、18～25歳は「県外へ転居していると思う」が他と比べて高くなっている。
- ✓ 転居する理由で最も多いのは「転職、就職」で、次いで「転勤、異動」、「生活環境の利便性向上」となっている。18～20歳は「就職、転職」「進学」、26～30歳は「転勤、異動」、31～35歳は「住宅の取得」が他と比べて高くなっている。



		回答数 (人)	住みつづけていると思う	県内の他市町村へ転居していると思う	県外へ転居していると思う
性別	男性	207	58.5%	5.3%	14.0%
	女性	256	61.3%	3.9%	11.3%
	その他	3	33.3%	0.0%	66.7%
年齢別	18～20歳	54	38.9%	5.6%	25.9%
	21～25歳	121	53.7%	5.8%	17.4%
	26～30歳	140	62.1%	4.3%	10.7%
	31～35歳	151	70.2%	3.3%	6.6%

※「わからない」除く

【5年後転居するであろう理由】



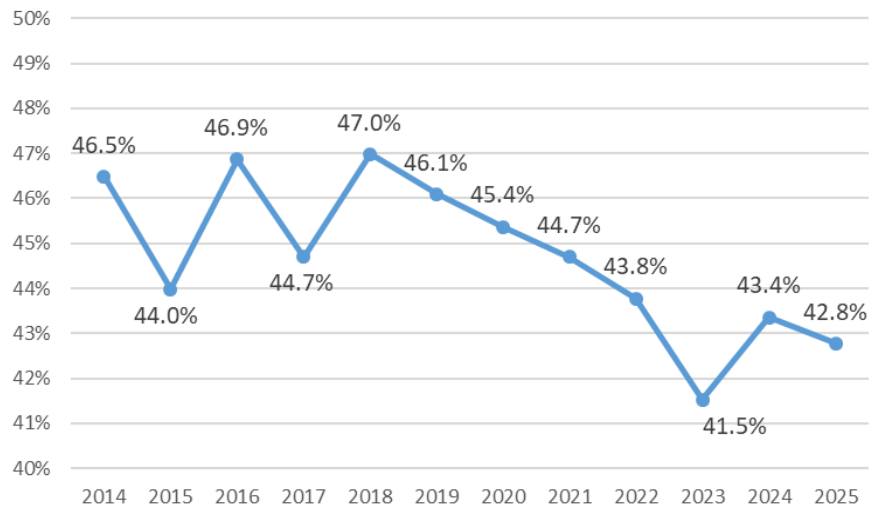
出典:徳島市「令和8年度 若者の声アンケート」

新規大学卒業予定者の県内就職割合【総合的な成果指標】

- ✓ 令和6年度は増加に転じたものの、令和7年度は再び0.6%減少している。
- ✓ 地元進学した人が地元就職を希望する割合は68.1%である一方で、地元外進学をした人がUターンして地元就職を希望する割合は27.6%であり、大きく差があることがわかる。
- ✓ 地元就職を希望しない理由として最も多いのが「志望する企業がないから」であり、次いで「給料が安そうだから」「都会の方が生活の上で便利だから」であった。

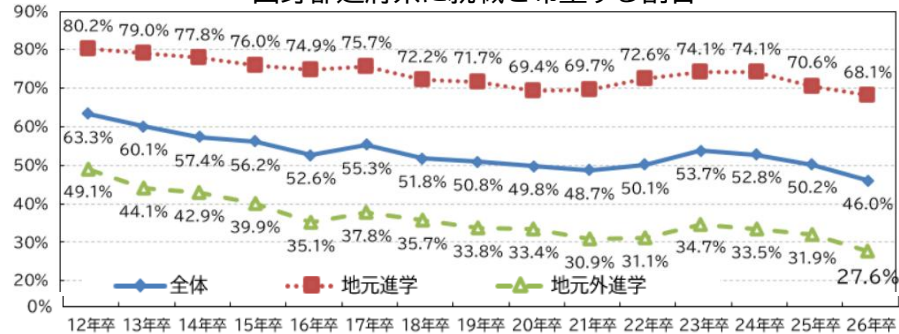
当初値 (R5)	R 6 実績値	R 7 実績値	目標値 (R11)
41.5%	43.4% (+1.9%)	42.8% (-0.6%)	47.0%

新規大学卒業予定者の県内就職内定割合



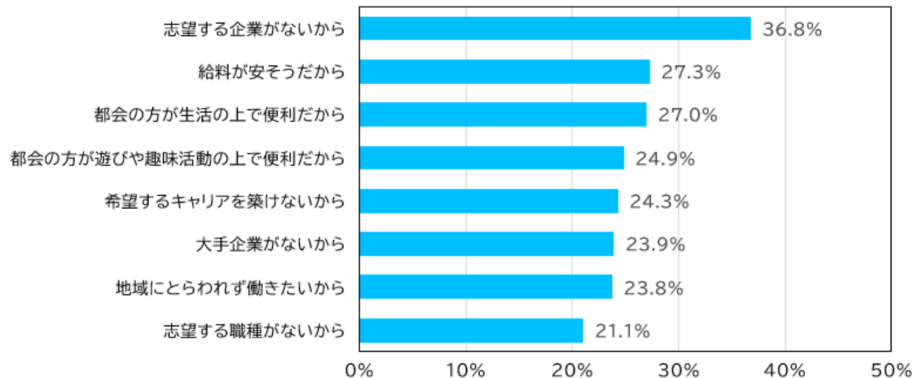
出典：徳島県労働局「令和7年3月新規学校卒業予定者（高卒・大卒）の就職内定状況」

出身都道府県に就職を希望する割合



出典：株式会社マイナビ「2026年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

地元企業(Uターン先企業含む)を希望しない理由(上位抜粋)

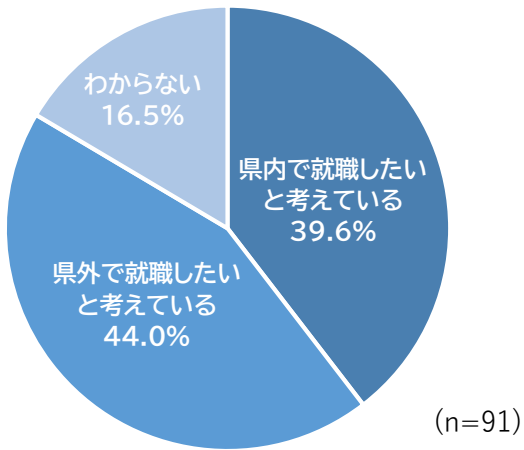


出典：株式会社マイナビ「2026年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

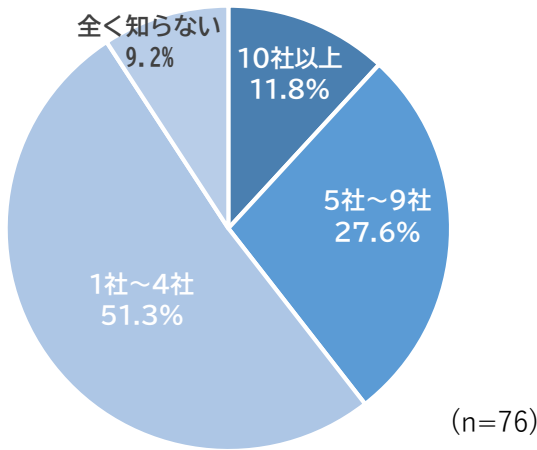
就職先の意向【若者の声アンケート】

- ✓ 学生及び無職の91人に働きたい地域について聞いたところ、県内就職より県外就職のほうが高かった。居住状況別でみると「ずっと徳島市に在住」及び「Uターン」の人は県内就職が46.4%である一方、「Iターン」の人は18.2%で大きな差がみられる。
- ✓ 徳島市の企業(社名・業種程度)を知っている企業数を聞いたところ、「1社から4社」が半数を占めている一方、「全く知らない」も1割程度みられた。

【就職先の意向】



【徳島市の企業(社名・業種程度)の認知数】



○居住状況別

居住状況	県内就職	県外就職	わからない
ずっと徳島市 Uターン	46.4%	37.7%	15.9%
Iターン	18.2%	63.6%	18.2%

○居住状況別

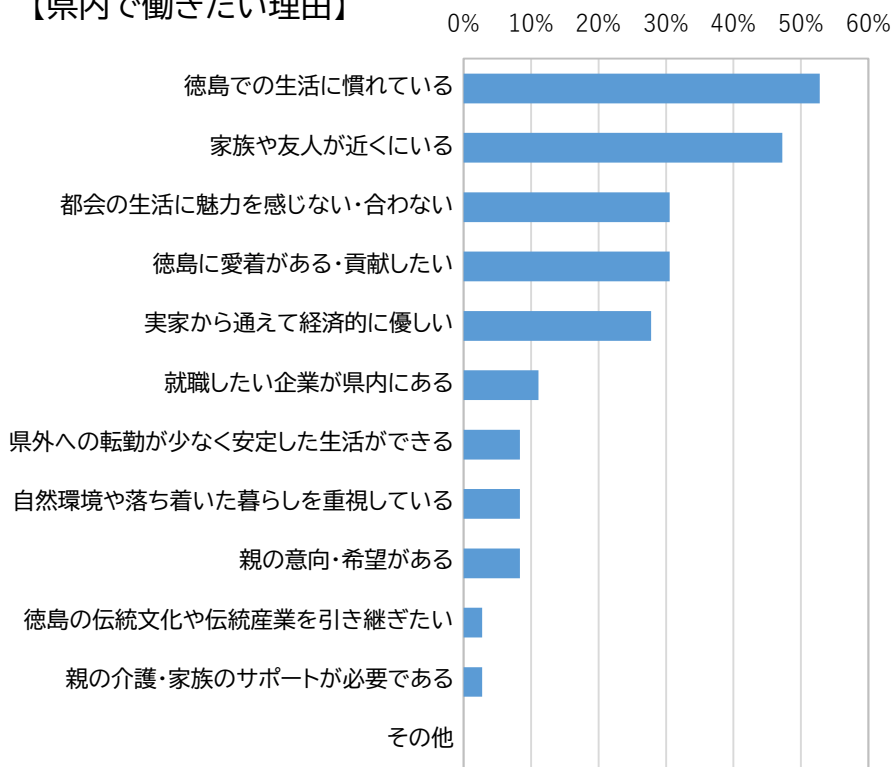
居住状況	10社以上	5～9社	1～4社	全く 知らない
ずっと徳島市 Uターン	12.1%	29.3%	53.4%	5.2%
Iターン	11.1%	44.4%	22.2%	22.2%

出典：徳島市「令和8年度 若者の声アンケート」

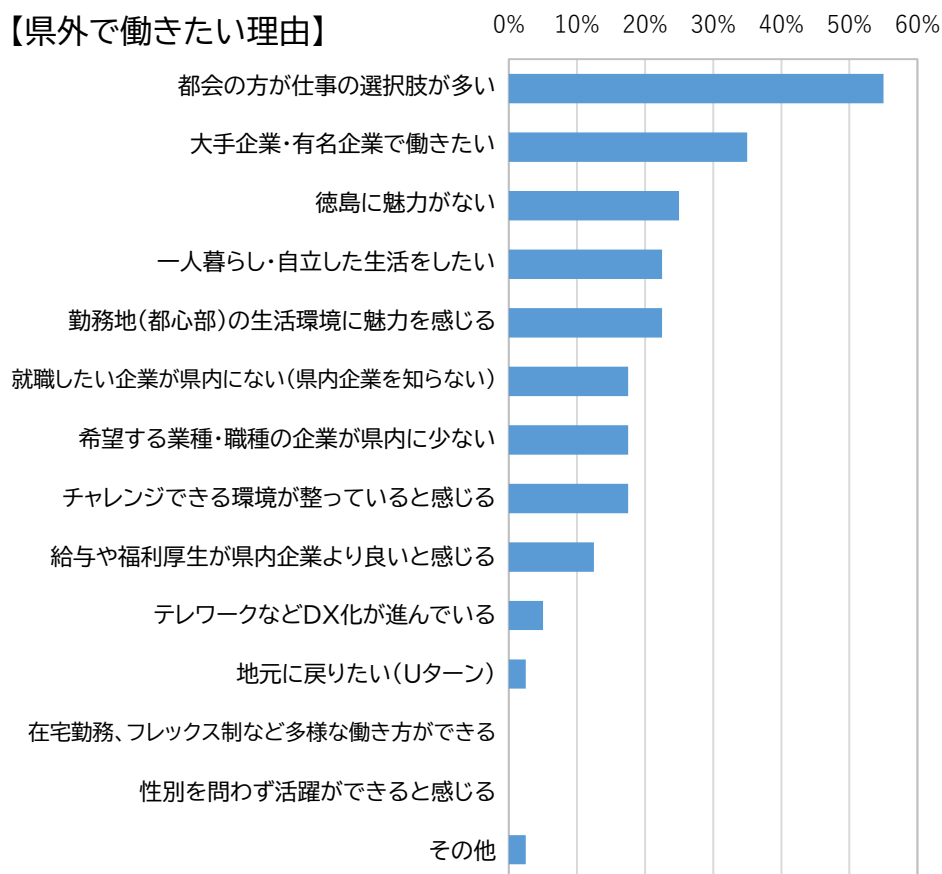
県内または県外で働きたい理由【若者の声アンケート】

- ✓ 県内で働きたい理由は、「徳島での生活に慣れている」が半数を超えており、次いで「家族や友人が近くにいる」「都会の生活に魅力を感じない・合わない」「徳島に愛着がある・貢献したい」となっている。
- ✓ 県外で働きたい理由は、「都会の方が仕事の選択肢が多い」が半数を超えており、次いで「大手企業・有名企業で働きたい」「徳島に魅力がない」となっている。

【県内で働きたい理由】



【県外で働きたい理由】

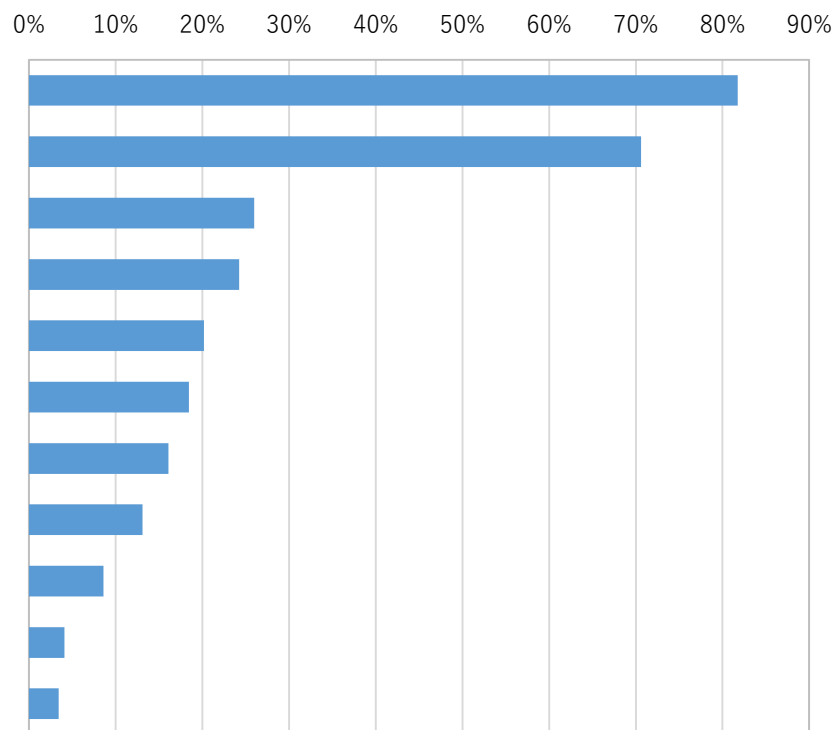


出典：徳島市「令和8年度 若者の声アンケート」

仕事や就職先を選ぶ際に、重視すること【若者の声アンケート】

- ✓ 「給与」が最も多く8割を超えており、次いで「勤務時間(残業)、休日」が約7割、「職種、業種」、「やりがいを感じられるか」が高くなっている。
- ✓ 男性と女性で大きな差はないが、18～20歳は「給与」「職種、業種」、21～25歳は「勤務場所」が他と比べて高くなっている。

回 答	件数	割合
給与	381 人	81.8%
勤務時間(残業)、休日	329 人	70.6%
職種、業種	121 人	26.0%
やりがいを感じられるか	113 人	24.2%
自身の適性や能力を生かせるか	94 人	20.2%
勤務場所	86 人	18.5%
会社の規模や将来性	75 人	16.1%
雇用形態(正社員、契約社員など)	61 人	13.1%
在宅勤務、フレックスタイム制など多様な働き方	40 人	8.6%
会社の知名度や評判	19 人	4.1%
その他	16 人	3.4%
回答者数	466 人	



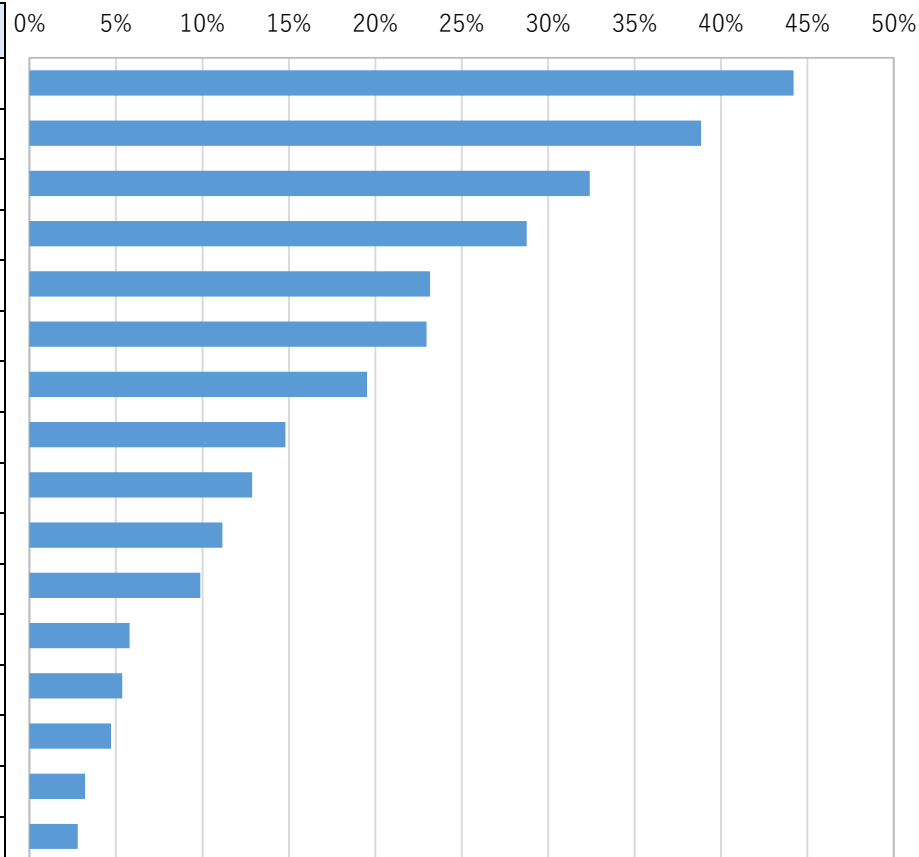
出典:徳島市「令和8年度 若者の声アンケート」

テーマ④ 若者に選ばれるまちについて

若者に選ばれるまちになるために必要な取組 【若者の声アンケート】

- ✓ 「妊娠期から出産・子育て期までの経済支援等」が最も高く44.2%となっており、次いで「仕事と子育てが両立しやすい柔軟な働き方」、「公共交通機関の利便性向上」が高くなっている。
- ✓ 男性は「魅力的な店舗や空間の創出等」、女性は「女性が活躍できる環境整備」が高くなっており、21～25歳は「魅力的な店舗や空間の創出等」、26～30歳は「公共交通機関の利便性向上」が他と比べて高くなっている。

回 答	件数	割合
妊娠期から出産・子育て期までの経済支援や相談体制の充実	206 人	44.2%
仕事と子育てが両立しやすい柔軟な働き方の推進	181 人	38.8%
公共交通機関の利便性向上	151 人	32.4%
魅力的な店舗や空間の創出など、まちなかの魅力向上	134 人	28.8%
イベントの開催など、まちなかのにぎわい創出	108 人	23.2%
魅力ある企業の誘致・育成	107 人	23.0%
子どもと遊べる公園や施設等の居場所づくり	91 人	19.5%
在宅勤務、フレックスタイム制など多様な働き方の推進	69 人	14.8%
女性が活躍できる環境整備(雇用体制、賃金、休暇制度)	60 人	12.9%
空き家・空き店舗対策の強化	52 人	11.2%
SNSや動画による徳島の魅力発信の強化	46 人	9.9%
テレワークなど DX の推進	27 人	5.8%
地元志向を育てるキャリア教育	25 人	5.4%
移住相談や支援など U ターン支援の強化	22 人	4.7%
県内企業のPRや説明会、職場体験など、マッチング機会の拡大	15 人	3.2%
その他	13 人	2.8%
回答者数	466 人	



出典：徳島市「令和8年度 若者の声アンケート」